

## 今般

の日中関係の悪化は、日中経済協会訪中団の延期を含む、様々な経済交流活動への影響をもたらした。経済界に身を置き

日中間外交に微力を尽くす者として、日中国交正常化40周年でもある本年においてかかる事態となったことには、遺憾の意を禁じ得ない。今回の事態の原因として、一部には、日本政府が「国有化」を実行に移した(9月11日閣議決定) タイミングが、ウラジオストク APEC 首脳会合での日中首脳立ち話(9月9日)の直後であったこと、満州事変勃発のきっかけとなった柳条湖事件発生の日(9月18日)の直前であったこと、10年に一度の指導部交代を決定する第18回共産党大会(18大)の前という政治的に敏感な時期であったこと等を捉えて「物事の運び方」という次元に帰する見方がある。9月27日には、北京において、日中友好七団体会長等と賈慶林全国政治協商会議主席や唐家璇中日友好協会会長(前國務委員)等中国要人との間で会見が行われたが、唐会長から「ウラジオストク日中首脳立ち話の直後での国有化は中国側のメンツを潰した」との発言があったと報じられていることも、このような見方を支えている。

# 現下の日中情勢を受けて、日本経済界は何をすべきか

田村暁彦 日中経済協会北京事務所所長

今般の日中関係の悪化という事態を受けて、日本経済界には日中関係のセカンドチャンネルとしての効果的な民間外交が期待される。しかし、日中関係における「黒子」として効果的な役割を担うためには、経済界は、日中間の経済互惠関係の重要性を唱えるだけでなく、バブル崩壊以降の国内政治環境の変化を踏まえ、「包摂性」を旨として日本国内政治にしっかりと関与する必要がある。昨今の嫌中感の蔓延は、我が国国民各層間の利害対立の先鋭化と無関係ではないと考えられるからである。

本稿では、40年前の日中国交正常化以降日中関係の最大の危機とも言われる現下の情勢を受けて、日本経済界は何をすべきか、ということを中心に論考してみたい。日本経済界は、日中経済協会を中心として、日中関係におけるセカンドチャンネルとして、長らく機能してきた。日中関係では、両国間の公式チャンネルが事態を打開できない場合、「黒子」が動いて大きな役割を果たす、という事態がこれまで何度となくあったが(1972年の日中国交正常化を導いた過程が正にその代表例である)、その「黒子」の一翼を、(いわゆる親中派国會議員の方々と共に)日本経済界が担ってきた。この度、延期のやむなしに至った今年の日中経済協会訪中団も、1975年以降37回にわたって一度も途切れることなく毎年派遣されてきており、本訪中団も日中関係における民間外交の中核として「黒子」の一翼を担ってきた。今回の訪中団の延期は、日本経済界による民間外交のあり方について、筆者に再考させるきっかけとなった。

## 日本

経済界が、日中関係に關して自らの立場を表現する時に最も頻繁に用いるロジックは、「日本経済界は中国経済の発展、雇用創出に貢献している」「日中経済相

SPECIAL REPORT

中国ビジネスの今後

互依存関係は切っても切れないほど深い関係(戦略的経済互恵関係)にある」といったものである。このロジックを以て、中国政府に対しては貿易投資等日中間の経済活動を損なわないよう求める一方、日本政府に対しても日中関係を「大局」に立って処理するよう求めるのが常である。しかし、中国側に向かつて行う主張としてはこれ

でいいのかもしれないが、日本経済界が現下の情勢を受けて日本国内で出来る貢献としてはこれでは不十分である。何故なら、一般の日中関係危機の遠因となった、日本側が抱える「ルートコース」(根本的原因)に対して無関心だからである(中国側に起因する「ルートコース」も存在すると筆者は考えるが、日本経済界が影響力を発揮出来る余地は限定的であることもあり、本稿では触れない)。ここで筆者が「ルートコース」という言葉を使う際の前提として、一般の日中関係危機は、上記のように「物事の運び方」という技術的な次元の要因(即ちノン・ルートコース)に帰するのは必ずしも事態の本質を捉えていないのではないかという基本的認識に立っている。



に陥ったことに伴う日本国内の政治環境の変化という要因と関係する。バブル崩壊以降、日本経済の成長がほとんど見込まれなくなった状況下で、それ以前であれば社会民主主義的な政治過程を通じて日本国民の各層があまり何らかのバイの分配に与れた時代から、限られたバイを巡って各層がゼロサムゲームを展開する事態となってきた、それに伴い、経済界を含むあらゆる各層の利害対立が先鋭化してきた。1990年代以降の日本政治の混乱も、社会民主主義的な政治過程が実行困難となり、格差拡大や貧困、就職難、自殺者増が大きな政治問題となる中でこれに代える新たな政治モデルを生み出し切れていないこととの反映であるし、昨今の「嫌中感」の蔓延も、(冷戦の終了や新興国の台頭・先進国の経済苦境等を背景とする国際政治社会の環境激変に対する不安感に加え)我が国国民各層間の相互利害の対立ばかりが先鋭化する

ことに対する疲労感・無力感やかかる利害対立をスマートに調整できない我が国政治に対する不満(就職難や世代間格差にさいなまれる若年者を含む)と無関係ではないと筆者は考える。

る。従って、現下の情勢を受けた経済界の役割を考えるに当たっても、この我が国国内政治上の要因を踏まえなければならぬのであって、日中間の「戦略的経済互恵関係」の重要性をただ唱えるとか、ましてや大型訪問団を中国に派遣すればいいとか、そのような次元のものではもはやない。

## 筆者

の結論は、経済界として、日中関係において主要な役割を担うつもりであるならば、現在の日本社会において発生している「多極化」「分裂」を悪化させる方向ではなく、克服する方向で力を尽くすべきである、ということである。現在、日本社会は「包摂性」を必要としている。異なる利害の持ち主同士

の連帯を必要としている。(我が国外交の在り方を考えるに当たっては、歴史をひも解くと有益であることが多い。東大名譽教授の坂野潤治氏は、著書『昭和史の決定的瞬間』で、1936年2月20日総選挙での民政党と社会大衆党の躍進を取り上げつつ、前者を含む穏当な対外関係を求める勢力(財界もここに含まれる)と、「国民生活安定」を重視する勢力である後者へ主として無

産階級を代表)が、仮に各々相互の主張にシンパシーを持つて臨み両者の間で連携が実現していたならば、その後の我が国昭和外交の軌跡は違ったものとなったかも知れないことを示唆する。今日の我が国とは全く異なる局面とはいえ、心に留めておく価値があるのではないか。これが、本稿にて筆者が経済界に対して「包摂性」の重要性を指摘する一つの背景となっている。

各層間の利害調整が厳しくなっている日本において、単に自らの意見を一方的に述べるだけの経済界では、日本国内政治でいざれレジティマシー(正当性)を喪失し、ひいては日中外交を「黒子」として担うことも出来なくなるだろう。日中外交を「黒子」として効果的に担うには、中国側とのコミュニケーションを密にする努力をするのは当然だが、そのみならず、日本国内政治にしっかりと関与しなければならぬ。日本の世論が誤ったべく経済界は「包摂性」を旨として日本各層をフリッジングする姿勢を示さなければならぬ。以て、我が国の統一体性を確固たるものとし、我が国が戦略性ある外交を行うための行動空間を拡大しなければならぬ。